

【第3回】経営状況・資金繰りに関するアンケート調査結果（中間報告）

令和2年11月9日
北海道商工会議所連合会

《調査概要》

回答状況
632企業・団体(回収率25.0%)

調査期間
令和2年9月23日(水)～10月30日(金)

調査対象
全道42商工会議所議員(2,526企業・団体)

《回答者属性》

ブロック別								
道東	94	14.9%	道南	166	26.3%	道北	164	25.9%
道央(札幌除く)	156	24.7%	札幌	52	8.2%			

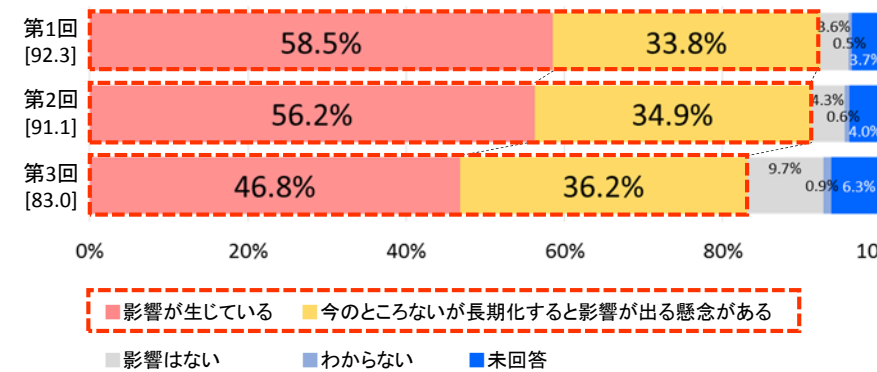
業種								
製造	99	15.7%	建設	180	28.5%	卸売	48	7.6%
小売	91	14.4%	宿泊	14	2.2%	飲食	20	3.2%
サービス	73	11.6%	運輸・通信	30	4.7%	不動産	22	3.5%
金融・保険	14	2.2%	医療福祉	9	1.4%	その他・未回答	32	5.0%

資本金								
個人	14	2.2%	1,000万円未満	105	16.6%	1,000万円超	347	54.9%
5,000万円超	80	12.7%	1億円超	83	13.1%	未回答	3	0.5%

(備考)
第1回調査 令和2年5月20日～6月12日
第2回調査 令和2年6月24日～7月22日

1. 新型コロナウイルスによる経営への影響

N=632 ※[]内は の合計



《業種別》 回答上位5業種

・宿泊業	100%	(前回94.7%)
・不動産業	90.9%	(前回91.3%)
・卸売業	87.6%	(前回91.9%)
・運輸・通信業	86.7%	(前回90.3%)
・小売業	84.6%	(前回94.5%)

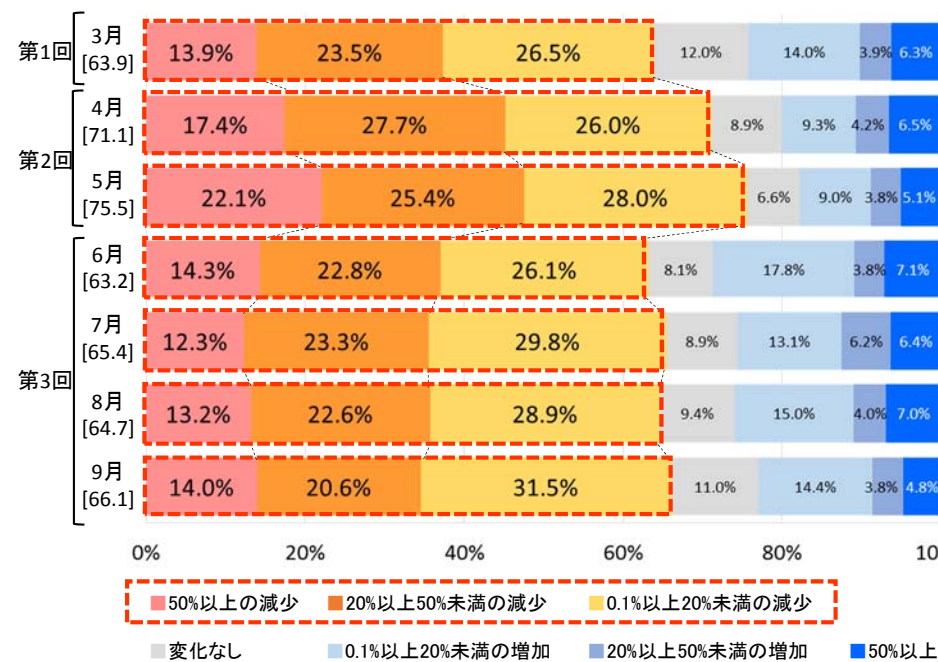
《資本金別》

・個人	100%	(前回100%)
・1,000万円以下	83.8%	(前回91.3%)
・1,000万円超	81.9%	(前回90.3%)
・5,000万円超	81.3%	(前回91.9%)
・1億円超	86.8%	(前回92.1%)

- ・「影響が生じている」+「懸念がある」は、83.0%と、前回調査時91.1%と比較し、8.1ポイント縮小
- ・「影響が生じている」は、第1回より11.7ポイント縮小したものの、業種別では、宿泊業、不動産業では依然として9割以上で影響あり

2. 売上への影響(前年同期比)

N=632 ※[]内は の合計



【9月見込】(前回数値は6月見込)

《業種別》 回答上位5業種

・宿泊業	100%	(前回94.7%)
・飲食業	87.5%	(前回100%)
・金融・保険業	77.8%	(前回81.8%)
・小売業	75.9%	(前回78.1%)
・運輸・通信業	74.1%	(前回98.1%)

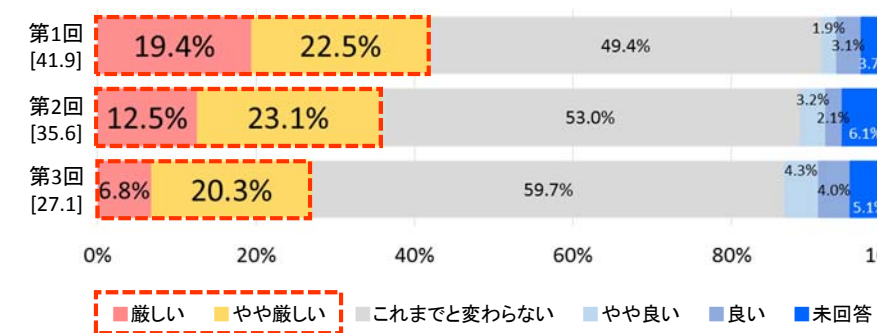
《資本金別》

・個人	72.7%	(前回100%)
・1,000万円以下	61.3%	(前回91.3%)
・1,000万円超	66.8%	(前回90.3%)
・5,000万円超	73.4%	(前回91.9%)
・1億円超	61.2%	(前回92.1%)

- ・5月をピークに売上への影響は緩和しつつあるも、8月においては、3月水準への回復に留まる
- ・9月(見込)については、6月以降と傾向変わらず、6割以上の企業で売上が減少しており、回復は足踏みの状況

3. 資金繰りの状況

N=632 ※[]内は の合計



《業種別》 回答上位5業種

・宿泊業	78.6%	(前回78.9%)
・飲食業	50.0%	(前回64.3%)
・小売業	39.6%	(前回47.2%)
・運輸・通信業	36.7%	(前回46.2%)
・製造業	31.3%	(前回36.4%)

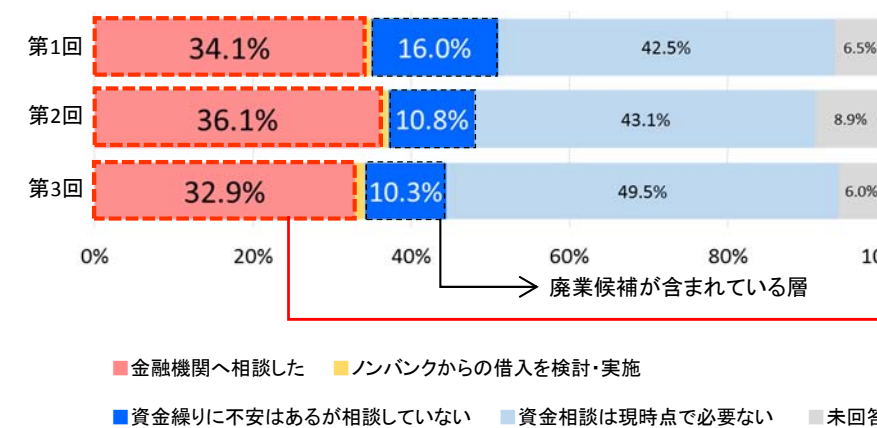
《資本金別》

・個人	42.9%	(前回55.5%)
・1,000万円以下	38.1%	(前回56.0%)
・1,000万円超	23.9%	(前回31.8%)
・5,000万円超	23.8%	(前回28.3%)
・1億円超	26.5%	(前回25.8%)

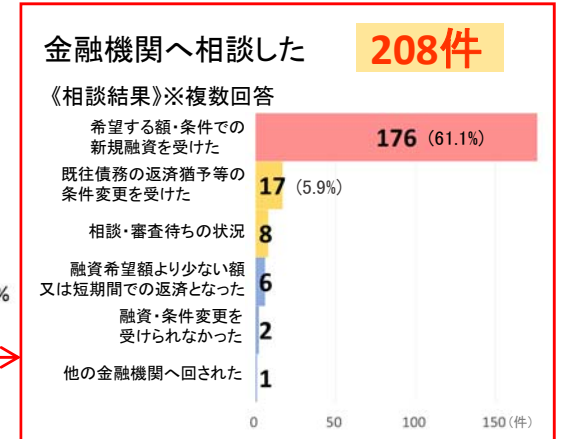
- ・資金繰りは、国・道の支援策もあり状況は改善している
- ・しかしながら、宿泊業、飲食業では半数以上で依然として厳しい状況

《対応状況》

N=632



金融機関への相談結果(第3回)

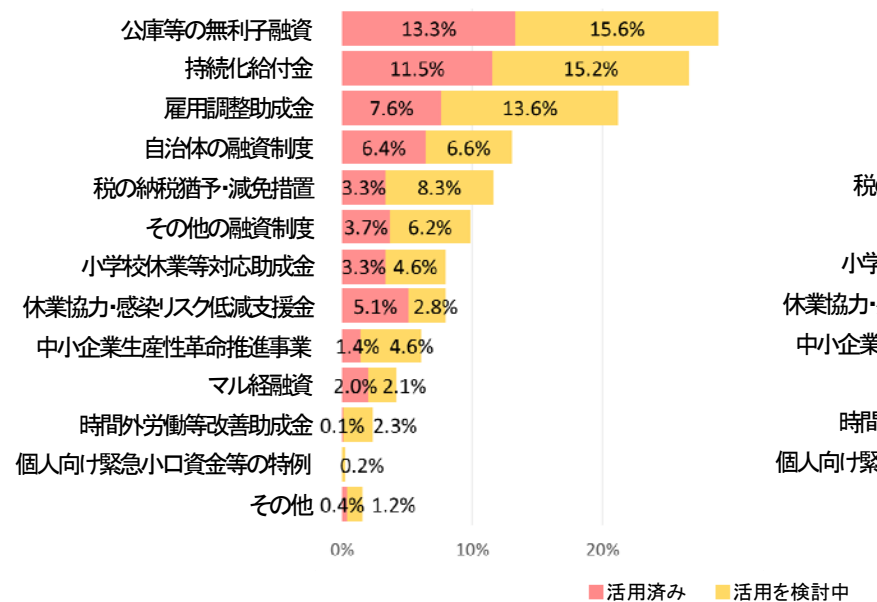


- ・金融機関への相談は依然として3割以上で実施している一方で、「不安はあるが相談していない」は若干減少していることから、資金需要は一巡したものと考えられる

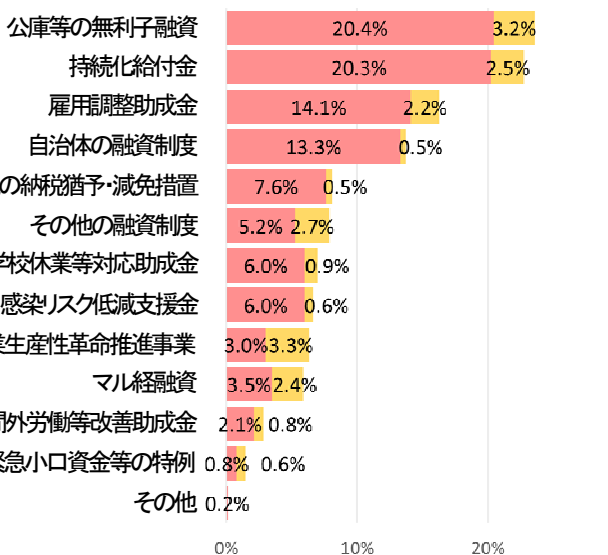
4. 施策の活用状況

複数回答

第1回(N=844)



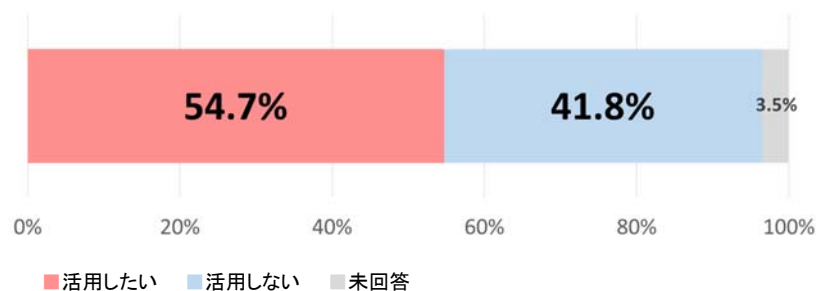
第3回(N=632)



- ・「持続化給付金」や「無利子融資」をはじめ、国・道の支援策は、一定程度活用されたことが窺える

5. 国や道の制度融資について、実質無利子・保証料ゼロの融資枠が拡大した場合、活用するか

N=632



《業種別》「活用したい」回答上位5業種

・飲食業	85.0%
・宿泊業	71.4%
・運輸・通信業	70.0%
・卸売業	60.4%
・不動産業	59.1%

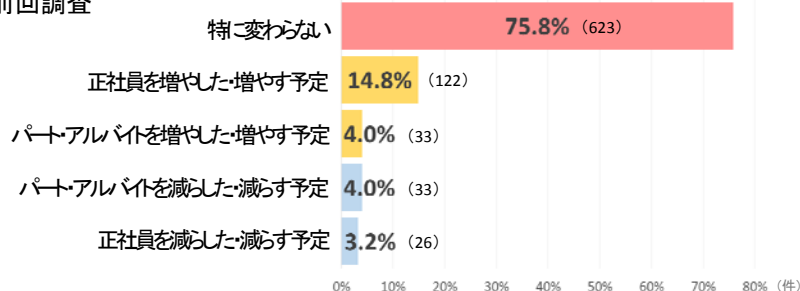
- ・632社中346社(54.7%)で活用したいと回答
- ・特に、飲食、宿泊、運輸・通信では7割を超える企業で活用したいと回答

6. 雇用状況について(予定・検討中含む)

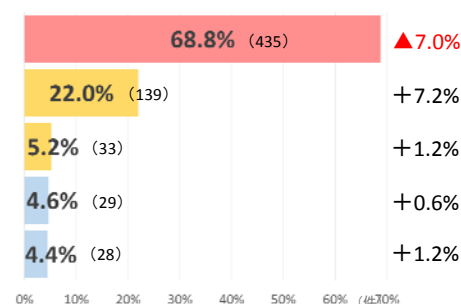
複数回答

N=632

前回調査

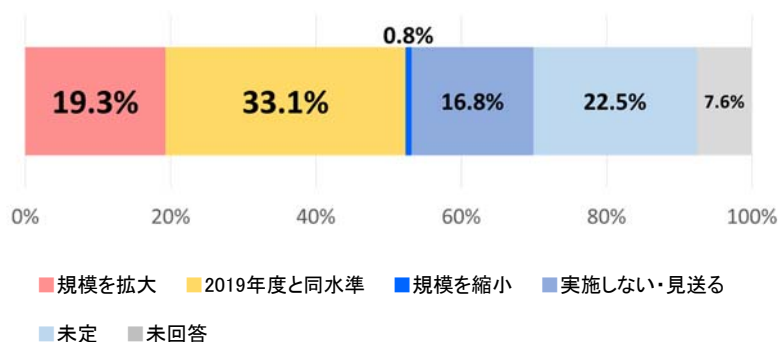


今回調査



7. 2020年度のIT・デジタル投資の動向(予定含む)について

N=632



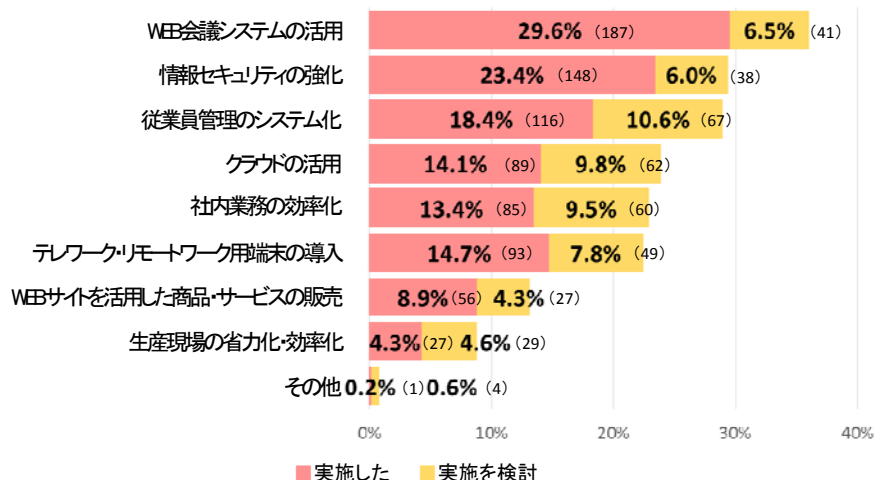
- ・632社中122社(19.3%)で規模を拡大と回答
「拡大」+「2019年と同水準」では、331社(52.4%)と半数以上に及んだ

- ・国のデジタル化の方針を受けて、企業においても導入の意識が高まっているものと推察される

8. 実施しているIT・デジタル投資について

複数回答

N=632



- ・632社中228社(36.1%)でWEB会議システムを導入した・検討していると回答

- ・情報セキュリティの強化186社(29.4%)、従業員管理のシステム化183社(29.0%)と続いた

- ・社内向けのIT・デジタル投資が進む一方で、「WEBサイトを活用した商品・サービスの販売」など新たな販売チャネルの増強や、販路拡大への投資には踏み込めていない模様

- 調査概要 (1) 調査期間 令和2年9月23日(水)～10月30日(金)
(2) 調査対象 全道42商工会議所議員 2,526企業・団体
(3) 回答状況 632企業・団体 (回収率25.0%)

1. 新型コロナウイルスによる経営への影響

「影響が生じている」＋「懸念あり」

【第1回】92.3% (779社) → 【第2回】91.1% (749社) → 【第3回】83.0% (525社)

業種では、宿泊で100%、卸売、小売、運輸・通信、不動産で平均を上回った。

企業規模では、個人で100%、資本金1,000万円以下、1億円超で平均を上回った。

2. 売上への影響（前年同期比） N=6月:505 7月:503 8月:501 9月:501

売上がマイナス

【第1回】 3月63.9% (469社) → 4月71.4% (520社) → 5月見込77.8% (563社)

【第2回】 4月71.1% (490社) → 5月75.5% (523社) → 6月見込70.8% (479社)

【第3回】 6月63.2% (319社) → 7月65.4% (329社) → 8月64.7% (324社)

→ 9月見込66.1% (331社)

業種では、宿泊で100%、飲食87.5%、金融・保険77.8%、小売75.9%で影響が大きい。

企業規模では、個人、資本金1,000万円超、1,000万円超5,000万円未満で平均を上回った。

3. 資金繰りの状況

「厳しい」＋「やや厳しい」

【第1回】41.9% (354社) → 【第2回】35.6% (293社) → 【第3回】27.1% (171社)

業種では、宿泊78.6% (11社) で半数越え。製造、小売、飲食、サービス、運輸・通信で平均を上回った。

対応状況 (N=632) としては、金融機関へ相談32.9% (208社) と、前回調査時 (36.1%・297社) と比較し減少していることから、国・道の支援策が浸透し、また、融資が進んだことにより、資金需要は一巡した様子が窺える。

一方で、国や道の制度融資について、実質無利子・保証料ゼロの融資枠が拡大した場合には、5割を超える企業で「活用したい」と回答。新たな融資枠の必要性が浮き彫りとなった。

4. 施策の活用状況

「活用」＋「活用検討」 持続化給付金 23.6% (149社)、無利子融資 22.8% (144社)、

小学校休業等対応助成金 16.3% (103社) と続く。

「持続化給付金」および「無利子融資」をはじめ、各施策について活用が進んでいる。

①持続化給付金 第1回 「活用」＋「活用検討」 計225社中、「活用」97社 (43.1%)

第3回 「活用」＋「活用検討」 計149社中、「活用」129社 (86.6%)

②無利子融資 第1回 「活用」＋「活用検討」 計244社中、「活用」112社 (45.9%)

第3回 「活用」＋「活用検討」 計144社中、「活用」128社 (88.9%)

○総括

- ・第1回目の調査より約半年が経過し、経営や売上、資金繰りに改善がみられる一方で、持ち直しの動きは力強さに欠け足踏みの状況であり、先行きの不安が拭えない。
- ・売上については、5月をピークに影響は緩和しつつあるも、8月においては、3月水準への回復に留まり、9月（見込）についても傾向は変わらず、回復しているとは言い難い。
- ・資金需要は一巡した様子が窺える一方で、新たな融資枠を求める声も多く、経営への影響がさらに長期化した場合には、休廃業や倒産を極力防ぐよう追加支援を念頭に置きつつ、年末・年度末の資金需要期に向け注視する必要あり。
- ・道商連としては、本調査結果から、総じて経営回復の足取りが重く、資金需要の先行き懸念もあることから、今後、国・道等に対して、個人消費の喚起や企業の売上に直結する施策について要望するとともに、引き続き調査を行い、経営状況・環境の変化に合わせた伴走支援に注力して参りたい。

以上